

別記第1号様式(第7関係)

会 議 録

附属機関又は 会議体の名称	平成 29 年度 第 2 回豊島区災害医療検討会議	
事務局 (担当課)	地域保健課	
開 催 日 時	平成 30 年 3 月 16 日 (金) 午後 7 時 30 分～午後 9 時	
開 催 場 所	池袋保健所 3F 講堂	
議 題	(1) 29年度災害医療対策訓練実施報告 (2) 東京都災害時医療救護活動ガイドラインの改定について (3) 東京都災害時情報共有ツールについて (4) 災害時周産期医療体制検討部会実施報告 (5) 患者対応力調査結果報告 (6) 緊急医療救護所用医療資器材について (7) 課題と対応状況について	
公開の 可否	会 議	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 傍聴人数 0人
		非公開・一部非公開の場合は、その理由
	会 議 録	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由

出席者	委員	<ul style="list-style-type: none"> ・会長：大同病院 院長 (区災害医療コーディネーター) 島本 悦次 ・副会長：池袋病院 院長 (区災害医療コーディネーター) 川内 章裕 ・要町病院 副院長 (区災害医療コーディネーター) 吉澤 明孝 ・都立大塚病院 副院長 辻井 俊彦 ・一心病院理事長 渡辺 泰博 ・山口病院 名誉院長 山口 明志 ・長汐病院院長 保富 俊宏 (当日は代理人が出席) ・原整形外科病院院長 原 えり ・豊島区医師会 副会長 関口 更一 ・豊島区医師会 理事 上川床 裕 ・豊島区歯科医師会 学校歯科医会会長 高草木 章 ・豊島区薬剤師会 常務理事 田崎 崇 ・東京都柔道整復師会 豊島支部長 無藤 龍雄 ・池袋警察署 警備課長 平綿 良寛 (当日は代理人が出席) ・巣鴨警察署 警備課長 清水 敏行 (当日は代理人が出席) ・目白警察署 警備課長 吉本 康久 ・豊島消防署 警防課長 植松 秀喜 (当日代理人が出席) ・池袋消防署 警防課長 安藤 正樹 ・南池袋訪問看護ステーション 厚美 道子 ・池袋保健所長 (区災害医療コーディネーター) 佐藤 壽志子 ・健康担当部長 常松 洋介 ・防災危機管理参事 榎原 猛 ・生活衛生課長 栗原 せい子 ・健康推進課長 石丸 雄二
	事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・地域保健課担当係長 (管理G) 【他2名】 ・健康推進課担当係長 (管理・事業G) ・健康推進課担当係長 (保健指導G) ・健康推進課担当係長 (精神保健G) ・生活衛生課担当係長 (庶務・動物管理G) ・生活衛生課担当係長 (医務・薬事G) ・長崎健康相談所 長崎健康推進担当係長 (管理・事業G) ・防災危機管理課防災危機管理担当係長 (地域防災) 【他1名】

審 議 経 過

1. 会長挨拶

2. 議事

(1) 29年度災害医療対策訓練実施報告

区より説明（資料 P3）

いずれの訓練も帝京大学医療技術学部スポーツ医療学科 小菅宇之先生に御講義いただいた。特に図上訓練は難易度が高く、来年度に向けての課題も多々あった。

委員 図上訓練に参加したが、担当ブースごとに部屋を分け、互いが見えない訓練だったため、情報収集が非常に難しい訓練だった。情報伝達の様式やアクションプランの精度を高めていく必要があると感じた。

委員 精度を高めるためにも次年度以降も継続して訓練を続けていく必要があると思う。

委員 具体的な設定が行われており、都立大塚病院としても連携して行っていきたい。近隣区との連携についても今後の訓練に組み込んでいけたら良いと思う。

(2) 災害時医療救護活動ガイドラインについて

区より説明（資料 P5～16）

今年度、熊本地震等の経験を踏まえガイドラインを改定した。DMAT の多摩地域への参集方法の見直し、派遣要請等で使用する FAX 様式の見直し等、修正・追記が行われた。

(3) 災害時情報共有ツールについて

区より説明（資料 P17～21）

現在広域災害救急医療情報システム（EMS）が導入されていない病院向けに、東京都は災害時情報共有ツールを導入し、ID やパスを各病院に通知した。

委員 災害時情報共有ツールについて各病院の認知度が高くはないと思われる。

区 今後各病院へ確認の連絡を行い、改めて認知していただけるようにする。

(4) 災害時周産期医療体制検討部会実施報告

区より説明（資料 P23～26）

都主催で「災害時周産期医療体制検討部会」を実施し、当区からも 1 名委員が参加している。都全体の周産期医療体制のリエゾンの構築等の課題が浮き彫りになった。平成 30 年度に数回部会を実施し、報告書をまとめていく予定である。

委員 こうした部会へはより現場に近い医師に入ってもらいたい。

区 都へ伝えさせていただく。

委員 災害発生時の相互扶助の精神がなくなってきており、行政はシステムの構築だけではなく、人の心の繋がりを大切に考えて欲しい。民生委員をより活用して欲しい。

区 貴重なご意見、受け止めさせていただく。

(5) 患者対応力調査結果報告

区より説明（資料 P27～28）

区内 7 病院を対象に平成 29 年 12 月に実施。内 5 病院から回答済み。

委員 病院のランク付けをされているようだが、都立大塚病院と他の病院を比較されても、対応力の数値に差が出てしまうのは仕方ない。

区 数字だけで災害医療の体制を考えていくことがないよう、慎重に取り組んでいきたい。

委員 救急救命士にも相当の対応力があるので、災害時に活用し、看護師不足の対策として欲しい。現状看護師不足は大きな課題である。

委員 高野区長は以前看護師養成学校を設立すると言っていたが、未だに実現できていない。看護師を養成する環境づくりが必要だ。

(6) 緊急医療救護所医療資器材について

区より説明（資料 P29）

トリアージシートやリアカー等の資器材を区内病院の倉庫へ搬入した。

医療資器材確保に向け、30 年度予算を検討していく。

委員 豊島区薬剤師会では平成 30 年度の 6 月にまた医薬品の入替を行っていく予定である。

委員 都立大塚病院では現在医療資器材の保管場所がないため、至急確保する必要があると感じている。また救護所設立予定は病院から離れた南大塚からたち公園であるため、再検討が必要だと思われる。周産期体制や透析患者への対応についても都立大塚病院内で検討しているところである。

委員 昔使っていた井戸等も活用できれば、水不足にも貢献できるのではないだろうか。

区 水の不足については区としても大きな課題として捉えており、対応を検討していく。

(7) 課題と対応状況について

区より説明（資料 P30）

妊産婦救援センターについては川村学園との協力体制を構築中であり、運用方法を検討している。災害時の医療救護所の確保、マニュアル等の整備、在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成の推進といった課題の解決に向けて平成 30 年度も継続して事業を推進していく。

委員 豊島区には防災井戸はあるのか。

区 救援センターに指定されている学校のほとんどに設置されている。一般区民が保有し登録している防災井戸の数は大きく減っており、大腸菌や地下水汚染等の問題があるため、災害時には主に上水道から水を持ってくるのが妥当だと思われる。断水地域への水の供給については、1 トンのコンテナを40基購入した。それらに水を入れ、2トントラックで給水を行う予定である。断水していない地域から消火栓等から水を引き、断水地域へ配水することも可能である。

委員 断水はそんなに甘いものではなく、区全体が断水した場合どうするのか。

大腸菌を浄化する装置もあるはずだから、井戸の水も使用できるのではないか。

区 都では中圧管に耐震処理をしており、全体の3/4は流水するとの報告を受けている。

委員 そんなに上手くはいかないはずだ。水がなければ医療はできない。

3. 閉会の挨拶（池袋保健所長）

区 災害時には、地域の絆の弱さがどうしても露呈しがちであるため、平時から各地域に目を向けて課題解決を図っていききたい。課題解決は一足飛びにはいかないだろうが、訓練等を継続し、一歩ずつステップアップしていききたいと思う。

本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございました。

※ 審議経過の記載が2頁以上にわたる場合は、右肩にNo.を付す。

提出された資料等	資料 平成 29 年度 第 2 回豊島区災害医療検討会議
----------	------------------------------